



令和6年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和7年2月13日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 増尾 雅人 TEL 03-5259-7010
定時株主総会開催予定日 令和7年3月28日 有価証券報告書提出予定日 令和7年3月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期の業績(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期	1,422	112.0	149	8,352.5	134	5,718.3	165	
5年12月期	671	4.5	1	92.6	2	90.3	70	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年12月期	6.83		14.5	7.6	10.5
5年12月期	2.98		8.1	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 6年12月期 15百万円 5年12月期 15百万円

(注) 当前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年12月期	2,354	1,198	50.4	49.63
5年12月期	1,199	1,104	91.4	45.13

(参考) 自己資本 6年12月期 1,187百万円 5年12月期 1,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年12月期	867	114	328	255
5年12月期	115	188	285	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年12月期		0.00		0.00	0.00			
6年12月期		0.00		0.00	0.00			
7年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和7年12月期の業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	106.4	68	385.7	68	385.7	48	380.0	2.00
通期	1,600	128.5	170	385.7	170	385.7	120	445.4	5.01

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年12月期	24,292,132 株	5年12月期	24,292,132 株
期末自己株式数	6年12月期	364,037 株	5年12月期	237 株
期中平均株式数	6年12月期	24,241,642 株	5年12月期	23,645,144 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(貸借対照表に関する注記)	13
(損益計算書に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当会計年度の経営成績

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度における我が国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの緩やかに回復に向かっています。一方、欧米のトランプ大統領による更なる高い金利水準変更の可能性が高く、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気下押しのリスクとなっているとともに、国内の物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。このような環境のもと、ITコンサルティング事業に関しまして、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられており、DXやAI、テレワークの推進によりクラウドERPの需要の拡大は継続しております。また、デジタルサイネージ事業に続きましてBPO事業も開始致しております。

このような状況の中、当事業年度の売上高は、1,422,760千円(前年同期比212.0%)となりました。営業利益は149,970千円(前年同期比8,353,7%)、経常利益は134,596千円(前年同期比5,719.1%)、当期純利益は165,528千円(前年同期は当期損失70,555千円)となりました。当事業年度において売上高につきましては、特に本業のITコンサルティング事業、新規のデジタルサイネージ事業ともに順調に推移し、期初の計画値を大きく上回り前年対比約2倍の達成となりました。また、利益につきましても、ITコンサルティング事業の利益率を意識した経営を進めてきたことと、後半にデジタルサイネージ事業案件を多く獲得できたことにより大幅な利益を計上することができました。

当事業年度の案件獲得状況においては、ITコンサルティング事業においては、NetSuiteの導入支援に関連する大型新規受注2件、及びJD Edwardsの3社システム統合に関連する大型案件が順調に推移しております。また、デジタルサイネージ事業においては、東京都内2箇所に大型ビジョンを取り付けし、アドトラック(LED広告トラック)も4台販売することができました。

なお、本年度も、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

ITコンサルティング事業の売上高は975,335千円(前年同期比46.1%増)、営業利益は107,119千円(前年同期は1,441千円の営業損失)、デジタルサイネージ事業の売上高は447,424千円(同13,816.7%増)、営業利益は42,851千円(同1,232.8%増)となりました。

[ITコンサルティング事業]

既存事業領域(業務コンサルティング)

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsに関してはストックビジネスになる既存顧客の運用保守が継続し、大半の案件が単価UPをすることができました。またバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウドへの移行等の案件も急増しており数件獲得しました。その他既存顧客の大規模な追加改修案件が数件あり、3社統合の大規模案件も実施中です。NetSuiteに関しては、新規提案の依頼がORACLE社、IBM社から頻繁になり昨年の2倍近くになっており順調に需要拡大しております。IBM社と協業し、IBM顧客へのnetsuite提案を実施しております。需要が増加しておりますので、引き続き受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント(人材の適材配置及び育成管理)の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は受注が予想以上に増加しておりますのでコンサルタント1名を採用致しました。その1名は昨年12月末に人事コンサルに必要な資格はすべて取りました。

自動化・効率化コンサルティング領域(RPA、AI、DX等)

AI、DX領域においては検討をしている既存顧客は増加していると思います。AI事業は日本国内では必要不可欠になってきましたので、新規事業として立ち上げる準備をして参りました。

M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めております。新規事業領域においては、EV事業は、CHAdEMO協議会の正会員に登録済みであり日本における急速充電器のテストを終えました。現在重機の充電器とニーズの高い蓄電池に特化して提案活動を実施しております。また、BPO事業会社と提携協業しBPOプロジェクトを第2四半期よりスタートしており順調に推移しております。

④その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成を実施中
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. AI事業への進出
8. 有名メーカーのWiFi 7のOEM販売
9. 株主還元策の充実

[デジタルサイネージ事業]

- ① 台湾の大手LEDメーカーと提携し、その製品を輸入しLED看板設置とアドトラックによる広告提案を複数件実施しております。LED看板は新大久保駅前と六本木防衛庁前に大型看板の設置を致しました。現在実績が評価され大阪難波駅前への提案が順調に進んでおります。また六本木、新宿の複数個所の提案も行っております。
- ② アドトラックの需要も多くあり4台販売しました。広告提案に合わせ、需要の高い中古トラックの売買も引き続き実施しております。
- ③ 今後もデジタルサイネージ市場規模は拡大成長していくことが予想され、動画、画像、テキスト、Webページなどのコンテンツを管理・スケジュール・配信するための重要なソフトウェア（CMS）も独自開発を進めております。更に、デジタル・アウト・オブ・ホーム（DOOH）広告では、広告効果を高めるため、AI（人工知能）とビッグデータの活用は不可欠です。特に、デジタルサイネージを通じてリアルタイムで収集されたデータをもとに、広告のターゲティング精度の向上にも役立つような取り組みもAI専門家と連携して取り組んでいきます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,233,467千円増加し、2,157,525千円となりました。主に、売掛金の増加692,479千円、割賦売掛金の増加163,322千円及び商品の増加274,354千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ80,315千円減少し、196,599千円となりました。主に、建設仮勘定の減少145,740千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ811,178千円増加し、883,876千円となりました。主に、買掛金の増加520,712千円、短期借入金の増加95,000千円及び未払金の増加107,856千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ247,538千円増加し、271,487千円となりました。主に、長期借入金の増加241,610千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ94,434千円増加し、1,198,760千円となりました。主に、資本準備金の増加274,722千円、利益剰余金の増加159,850千円及び減資による資本金の減少538,458千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ425,203千円減少し、255,381千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で支出した資金は867,765千円（前事業年度は115,549千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加額855,801千円及び棚卸資産の増加額305,762千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で取得した資金は114,226千円（前事業年度は188,179千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入420,703千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で取得した資金は338,336千円（前事業年度は285,835千円の収入）となりました。取得の主な内訳は、長期借入による収入330,000千円であります。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	令和3年12月期	令和4年12月期	令和5年12月期	令和6年12月期
自己資本比率(%)	—	86.8	91.4	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	421.8	303.8	214.46
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	883.74	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 令和3年12月期は連結決算のため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 令和4年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。令和5年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在せず、利払いがないため記載しておりません。

(注6) 令和6年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、独立系コンサルティングファームとして、ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング事業をもって、国内上場企業、中堅企業、海外企業の国内法人をお取引先として、ERPやHCMソリューション、働き方改革や業務効率化ソリューションの導入・運用支援のサービスを提供してまいりました。

当社の主力事業であるERPソリューションに関連するコンサルティング事業領域においては、需要が多いため今年度も引き続きリソースを増員し、オラクル社と新規顧客獲得のための提案活動と既存顧客へは導入ERP機能強化と他分野の提案を積極的に実施して参ります。非IT事業領域においても外部リソースをうまく活用しながら売上・利益向上のため、引き続き積極的に取り組んで参ります（非IT事業領域の新規獲得顧客に対してはERPやHCMソリューションやAI、DX領域の提案機会があると思われまます）。

また、デジタルサイネージ事業においては、既存のお取引先へのアプローチも視野に入れ、多方面への展開を目指して参ります。

次期事業年度の見通しにつきましては、売上高1,600百万円（当事業年度比12.5%増）、営業利益170百万円（当事業年度比18.0%増）、経常利益170百万円（当事業年度比24.1%増）、当期純利益120百万円（当事業年度比33.3%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,583	255,682
売掛金	147,438	1,003,239
商品	—	274,354
仕掛品	3,216	34,624
前払費用	4,911	80,122
未収入金	21,354	400,237
前渡金	6,770	98,221
短期貸付金	—	20,500
預け金	—	4,743
未収還付法人税等	—	5,322
未収消費税等	8,933	—
貸倒引当金	△918	△19,521
流動資産合計	922,288	2,157,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,583	6,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,909	△4,517
建物(純額)	1,674	1,526
工具、器具及び備品	7,168	7,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,020	△6,894
工具、器具及び備品(純額)	148	118
車両運搬具	—	79,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△26,868
車両運搬具(純額)	—	52,349
リース資産	—	3,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△91
リース資産(純額)	—	3,209
建設仮勘定	246,961	101,221
有形固定資産合計	248,785	158,424
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	18,459	23,701
関係会社株式	0	0
敷金及び保証金	9,657	9,657
長期前払費用	12	4,057
その他	—	758
投資その他の資産合計	28,130	38,173
固定資産合計	276,915	196,597
資産合計	1,199,204	2,354,120

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,219	552,932
1年内返済予定の長期借入金	—	68,148
リース債務	—	539
短期借入金	—	95,000
未払金	19,789	127,646
未払費用	5,343	11,899
未払法人税等	3,136	—
未払消費税等	—	7,792
前受金	4,955	12,747
預り金	5,483	7,170
流動負債合計	70,928	883,873
固定負債		
長期借入金	—	241,610
長期リース債務	—	3,069
退職給付引当金	23,949	26,808
固定負債合計	23,949	271,487
負債合計	94,878	1,155,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,458	95,000
資本剰余金		
資本準備金	733,426	1,008,149
資本剰余金合計	733,426	1,008,149
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△264,285	164,978
利益剰余金合計	△263,735	165,528
自己株式	△29	△79,474
株主資本合計	1,103,120	1,189,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,837	△1,595
評価・換算差額等合計	△6,837	△1,595
新株予約権	8,042	11,152
純資産合計	1,104,326	1,198,760
負債純資産合計	1,199,204	2,354,120

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	671,197	1,422,760
売上原価	516,101	1,015,486
売上総利益	155,095	407,273
販売費及び一般管理費	153,321	257,302
営業利益	1,774	149,970
営業外収益		
受取利息	526	55
為替差益	11	9
その他	—	161
営業外収益合計	538	226
営業外費用		
支払利息	—	3,254
支払保証料	—	330
貸倒引当金繰入額	—	11,704
雑損失	—	311
営業外費用合計	—	15,600
経常利益	2,313	134,596
特別利益		
投資有価証券売却益	6,378	—
固定資産売却益	—	32,419
特別利益合計	6,378	32,419
特別損失		
投資有価証券評価損	56,249	—
関係会社株式評価損	19,999	—
臨時損失	—	1,037
特別損失合計	76,249	1,037
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△67,557	165,978
法人税、住民税及び事業税	2,997	450
法人税等合計	2,997	450
当期純利益又は当期純損失 (△)	△70,555	165,528

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)		当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		184,636	35.7	239,028	26.6
II 外注費		281,381	54.4	561,946	62.4
III 経費		50,935	9.9	99,141	11.0
当期総製造費用		516,954	100.0	900,116	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,363		3,216	
合 計		519,317		903,332	
期末仕掛品棚卸高		3,216		34,624	
当期製品製造原価		516,101		868,708	
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		—		293,514	
合 計		516,101		1,162,222	
期末商品棚卸高		—		146,735	
売上原価		516,101		1,015,486	

(注) 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	483,468	583,436	583,436	550	△193,730	△193,180
当期変動額						
新株の発行	149,990	149,990	149,990	—		—
減資						
自己株式の取得						
当期純損失(△)					△70,555	△70,555
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	149,990	149,990	149,990	—	△70,555	△70,555
当期末残高	633,458	733,426	733,426	550	△264,285	△263,735

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△29	873,694	△17,500	△17,500	—	856,194
当期変動額						
新株の発行		299,980				299,980
減資						
自己株式の取得						
当期純損失(△)		△70,555				△70,555
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,663	10,663	8,042	18,705
当期変動額合計	—	229,425	10,663	10,663	8,042	248,131
当期末残高	△29	1,103,120	△6,837	△6,837	8,042	1,104,326

当事業年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	633,458	733,426	733,426	550	△264,285	△263,735
当期変動額						
新株の発行						
減資	△538,458	538,458	538,458	—	—	—
自己株式の取得						
当期純利益					165,528	165,528
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△263,735	△263,735		263,735	263,735
当期変動額合計	△538,458	274,722	274,722	—	429,264	429,264
当期末残高	95,000	1,008,149	1,008,149	550	164,978	165,528

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△29	1,103,120	△6,837	△6,837	8,042	1,104,326
当期変動額						
新株の発行						
減資		—				—
自己株式の取得	△79,445	△79,445				△79,445
当期純利益		165,528				165,528
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	5,241	5,241	3,110	8,351
当期変動額合計	△79,445	86,082	5,241	5,241	3,110	94,434
当期末残高	△79,474	1,189,203	△1,595	△1,595	11,152	1,198,760

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△67,557	165,978
減価償却費	774	32,620
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	286	—
長期前払費用償却額	—	330
投資有価証券評価損	56,249	—
関係会社株式評価損	19,999	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,378	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△32,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	451	18,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,300	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	2,859
受取利息	△526	△55
支払利息	—	3,254
売上債権の増減額(△は増加)	△70,198	△855,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	△852	△305,762
未収入金の増減額(△は増加)	△18,302	△378,882
前払費用の増減額(△は増加)	—	△75,211
前渡金の増減額(△は増加)	—	△91,451
仕入債務の増減額(△は減少)	13,188	520,712
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,933	8,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,767	7,792
未払金の増減額(△は減少)	14,253	107,856
その他	△6,400	5,829
小計	△102,973	△864,811
利息の受取額	526	55
利息の支払額	—	△3,254
法人税等の支払額	△13,102	△1,520
法人税等の還付額	—	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,549	△867,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,961	△330,543
有形固定資産の売却による収入	—	420,703
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	—	50,000
短期貸付けによる支出	—	△40,000
短期貸付金の回収による収入	—	20,000
投資有価証券の売却による収入	58,782	—
出資金の払込による支出	—	△500
長期前払費用の取得による支出	—	△4,374
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,179	114,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△22,188	△20,242
リース債務の返済による支出	—	△87
自己株式の取得による支出	—	△79,446
株式の発行による収入	299,980	—
新株予約権の発行による収入	8,042	3,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,835	328,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,894	△425,200
現金及び現金同等物の期首残高	698,477	680,583
現金及び現金同等物の期末残高	680,583	255,382

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)
該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.9%、当事業年度7.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93.1%、当事業年度92.4%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
役員報酬	38,070千円	43,480千円
給与手当	15,770	14,296
支払手数料	38,460	119,903
支払報酬	19,982	20,109
賞与引当金繰入額	2,788	9,630
退職給付費用	65	65
減価償却費	—	784
貸倒引当金繰入額	451	6,899

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月30日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)	△15,128千円	△15,128千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、従来「ITコンサルティング事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、デジタルサイネージ事業を開始したことから、前事業年度よりセグメント情報を開示しております。

従いまして、当社は、「ITコンサルティング事業」及び「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、「ITコンサルティング事業」に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	デジタルサイネージ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	667,981	3,215	671,197	671,197
計	667,981	3,215	671,197	671,197
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,441	3,215	1,774	1,774
セグメント資産	881,061	318,142	1,199,204	1,199,204
その他の項目				
減価償却費	774	—	774	774
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	246,961	246,961	246,961

(注) 「セグメント利益又は損失」は損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	デジタルサイネージ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	975,337	447,423	1,422,760	1,422,760
計	975,337	447,423	1,422,760	1,422,760
セグメント利益又は 損失 (△)	107,119	42,851	149,970	149,970
セグメント資産	1,202,129	1,151,991	2,354,120	2,354,120
その他の項目				
減価償却費	91	693	784	784
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	180,438	180,438	180,438

(注) 「セグメント利益又は損失」は損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ITコンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
オートリブ株式会社	136,836	ITコンサルティング事業
アイエスジー株式会社	106,620	ITコンサルティング事業

当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
リズム株式会社	110,923	ITコンサルティング事業
オートリブ株式会社	107,675	ITコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
1株当たり純資産額	45.13円	49.63円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△2.98円	6.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,104,326	1,198,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,042	11,152
(うち新株予約権(千円))	(8,042)	(11,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,096,283	1,187,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,290,895	23,927,095

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△70,555	165,528,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△70,555	165,528,683
普通株式の期中平均株式数(株)	23,645,144	24,241,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。